



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL http://www.tokyotokeiba.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	13,213	6.5	3,044	35.3	3,020	38.8	1,655	22.2
25年12月期第3四半期	12,408	△1.5	2,250	△0.3	2,176	△2.5	1,355	△1.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,534百万円(△6.2%) 25年12月期第3四半期 1,635百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	5.79	—
25年12月期第3四半期	4.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	76,695	53,350	69.6
25年12月期	75,865	52,685	69.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 53,350百万円 25年12月期 52,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00
26年12月期	—	1.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,465	7.8	3,321	22.3	3,261	23.4	1,646	1.7	5.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	287,648,547株	25年12月期	287,648,547株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,851,780株	25年12月期	1,815,952株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	285,815,690株	25年12月期3Q	285,886,785株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、昨年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、伊勢崎オートレース場内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、中央競馬の勝馬投票券の発売を開始したほか、東京サマーランド敷地内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を開始するなど、収益力の強化に努めました。

また、大井競馬場において新在宅投票システムの構築を完了し、新たなサービスの提供を始めるとともに、東京サマーランド屋外プールエリアに大型アトラクションをオープンさせるなど、将来に向けた事業基盤の拡充を重点的に進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,213百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は3,044百万円（同35.3%増）、経常利益は3,020百万円（同38.8%増）、四半期純利益は1,655百万円（同22.2%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年増減比	金額（百万円）	前年増減比
公営競技事業	5,981	2.7%	1,214	99.4%
遊園地事業	2,728	6.2%	258	△12.5%
倉庫賃貸事業	3,404	19.9%	2,041	17.2%
サービス事業	1,139	△6.5%	244	△15.9%
セグメント間取引の消去等	△41	—	△713	—
合計	13,213	6.5%	3,044	35.3%

[公営競技事業]

大井競馬は81日開催され、前年同期と比べ開催日数は4日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計121日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が460レース実施されたほか、4月より中郷及び大郷場外発売所において、「J-PLACE中郷」、「J-PLACE大郷」の名称で、中央競馬勝馬投票券の発売が新たに開始されました。

この間、当社は、南関東4競馬場の新在宅投票システムの構築完了に伴い、地方競馬の全レース発売を可能としたほか、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入、SPAT4インターネット投票限定の新賭式として、指定された3レースの1着と2着的中させる「SPAT4 LOTO トリプル馬単」の発売や南関東4競馬場公式ホームページのリニューアルなど、主催者及び関係団体と協力し、勝馬投票券の売上増進並びにファンの利便性向上に取り組むとともに、システム関連費用等の見直しを図り、コストの低減に努めました。

なお、大井競馬場リニューアル計画による新スタンド建設に伴い、2号スタンドは7月11日をもって閉鎖し、取り壊しを開始いたしました。新スタンドは、来年10月の竣工を予定しております。

伊勢崎オートレースは68日開催され、前年同期と比べ開催日数は6日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ243日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、場内美化に努めるとともに、SG・GI開催時に主催者をはじめ関係団体と協力して来場者イベントを実施するなど、ファンサービスに努めました。

また、当社が運営事務を受託する伊勢崎オートレース場内の大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」において、同施設内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、3月より中央競馬の勝馬投票券の発売を開始いたしました。

なお、中央競馬発売による来場者増加に対応するため、自動発売機を増設する工事を進めております。

以上の結果、公営競技事業の売上高は5,981百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,214百万円（同99.4%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのスポーツパーク内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にフランチャイズ店舗「ゴルフパートナー 東京サマーランドゴルフ練習場店」を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいて、日本初登場となる大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」を7月1日にオープンし、これに合わせ、屋外無料休憩所の増設、オープンシャワーの新設など、お客様が安全で快適に楽しめる園内環境の整備とサービスの向上に努めました。

夏季期間につきましては、台風や8月中旬からの天候不順により入場人員は伸び悩みましたが、「DEKASLA」導入に伴いフリーパス券の購入者が増加し、顧客単価が昨年を上回ったことから、売上は増加いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は75万人（前年同期比6.2%減）で、遊園地事業の売上高は2,728百万円（同6.2%増）、セグメント利益は広告宣伝及び園内セキュリティの強化等に伴うコスト増により258百万円（同12.5%減）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給が相次ぎ、事業者間の競争激化により賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境で推移いたしました。

この間、賃料改定により既存倉庫の一部が減収となりましたが、昨年7月に取得した「勝島第2地区ABC棟・一般棟」の通期稼働により、賃貸料収入は増加いたしました。

また、「勝島第2地区ABC棟」において、外壁塗装替工事を実施するなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

以上の結果、売上高は3,404百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は2,041百万円（同17.2%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、ショッピングモール「ウィラ大井」3階フロアにおいて、大手家具店「ニトリ大井競馬場前店」が3月にオープンしたことに合わせ、知名度の向上及び商圏の拡大を目的としたリニューアルイベントを既存テナントと協力して実施し、新規顧客の獲得に努力するとともに、清潔で安全な施設の維持に努め、きめ細かなサービスの提供に取り組みました。

また、トランクルーム「千住東ライゼボックス」において、新たな需要に応えるため、4月にトランクルーム1棟（54室）を増設し、さらなる収益の確保に努めました。

しかしながら、オフィスビル「ウィラ大森ビル」のテナントの一部が退去した影響もあり、売上高は1,139百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は244百万円（同15.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し、76,695百万円となりました。これは、現金及び預金が732百万円、無形固定資産が414百万円の増加などに対し、有形固定資産が280百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、23,344百万円となりました。これは、借入金の返済で100百万円減少したのに対し、営業未払金が145百万円、未払消費税等が191百万円増加したことが主な要因であります。

なお、役員退職慰労金が平成26年3月開催の定時株主総会において廃止されたことに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し、53,350百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が121百万円減少、期末配当金及び当期中間配当金により利益剰余金が857百万円減少したのに対し、四半期純利益を1,655百万円計上したことに伴い利益剰余金が798百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月14日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成26年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,919	5,587,502
営業未収入金	1,547,137	2,070,969
有価証券	2,408,150	1,908,527
たな卸資産	58,957	91,887
繰延税金資産	75,349	96,989
その他	351,390	294,642
貸倒引当金	△1,148	-
流動資産合計	9,294,756	10,050,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,847,889	22,286,498
建物附属設備（純額）	4,900,483	4,852,516
構築物（純額）	6,269,530	6,550,838
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	1,914,699
土地	22,707,906	22,612,741
信託建物（純額）	1,786,895	1,742,087
信託建物附属設備（純額）	178,484	167,788
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	463,506
有形固定資産合計	63,044,840	62,764,804
無形固定資産		
ソフトウェア	197,682	617,016
施設利用権	27,368	22,918
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	651,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,190	1,504,958
長期前払費用	41,453	360,604
繰延税金資産	456,540	511,827
長期立替金	999,516	763,908
その他	89,376	86,896
投資その他の資産合計	3,289,078	3,228,195
固定資産合計	66,570,649	66,644,529
資産合計	75,865,406	76,695,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350,264	495,878
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	178,147
未払法人税等	698,937	680,738
未払消費税等	48,740	240,740
賞与引当金	40,743	106,769
その他	504,339	519,796
流動負債合計	1,895,995	2,222,070
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,167,630
退職給付引当金	1,289,348	1,188,671
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	473,196
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,122,282
負債合計	23,179,819	23,344,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	35,951,385
自己株式	△370,636	△382,148
株主資本合計	52,226,232	53,013,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,353	337,493
その他の包括利益累計額合計	459,353	337,493
純資産合計	52,685,586	53,350,696
負債純資産合計	75,865,406	76,695,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,408,534	13,213,136
売上原価	9,158,191	9,120,478
売上総利益	3,250,343	4,092,658
一般管理費	1,000,276	1,047,810
営業利益	2,250,067	3,044,848
営業外収益		
受取利息	6,175	4,068
受取配当金	13,772	14,767
受取保険金	131	18,369
その他	24,300	20,817
営業外収益合計	44,380	58,022
営業外費用		
支払利息	47,931	74,203
社債発行費	68,614	-
その他	1,067	8,108
営業外費用合計	117,613	82,312
経常利益	2,176,834	3,020,558
特別利益		
固定資産売却益	9,990	118,657
特別利益合計	9,990	118,657
特別損失		
固定資産除却損	-	384,054
固定資産売却損	-	58,214
特別損失合計	-	442,269
税金等調整前四半期純利益	2,186,824	2,696,946
法人税、住民税及び事業税	841,615	1,042,595
法人税等調整額	△10,232	△1,594
法人税等合計	831,382	1,041,000
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355,442	1,655,946
四半期純利益	1,355,442	1,655,946

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355,442	1,655,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,617	△121,860
その他の包括利益合計	279,617	△121,860
四半期包括利益	1,635,059	1,534,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635,059	1,534,086
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,822,335	2,569,319	2,839,377	1,177,502	12,408,534	—	12,408,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	2	—	40,942	42,921	△42,921	—
計	5,824,312	2,569,321	2,839,377	1,218,444	12,451,456	△42,921	12,408,534
セグメント利益	609,111	294,915	1,741,877	290,627	2,936,532	△686,465	2,250,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△686,465千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,980,142	2,728,648	3,404,698	1,099,647	13,213,136	—	13,213,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	39	—	39,986	41,643	△41,643	—
計	5,981,759	2,728,688	3,404,698	1,139,633	13,254,780	△41,643	13,213,136
セグメント利益	1,214,622	258,065	2,041,236	244,373	3,758,297	△713,448	3,044,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△713,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。